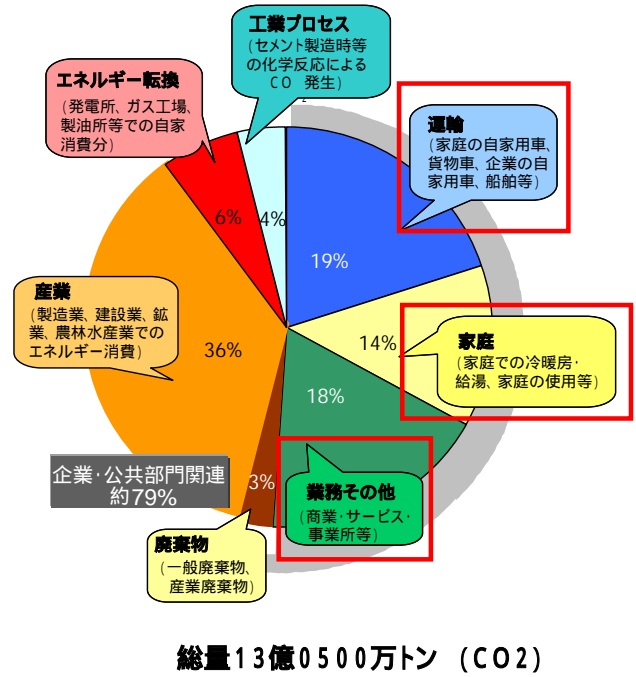
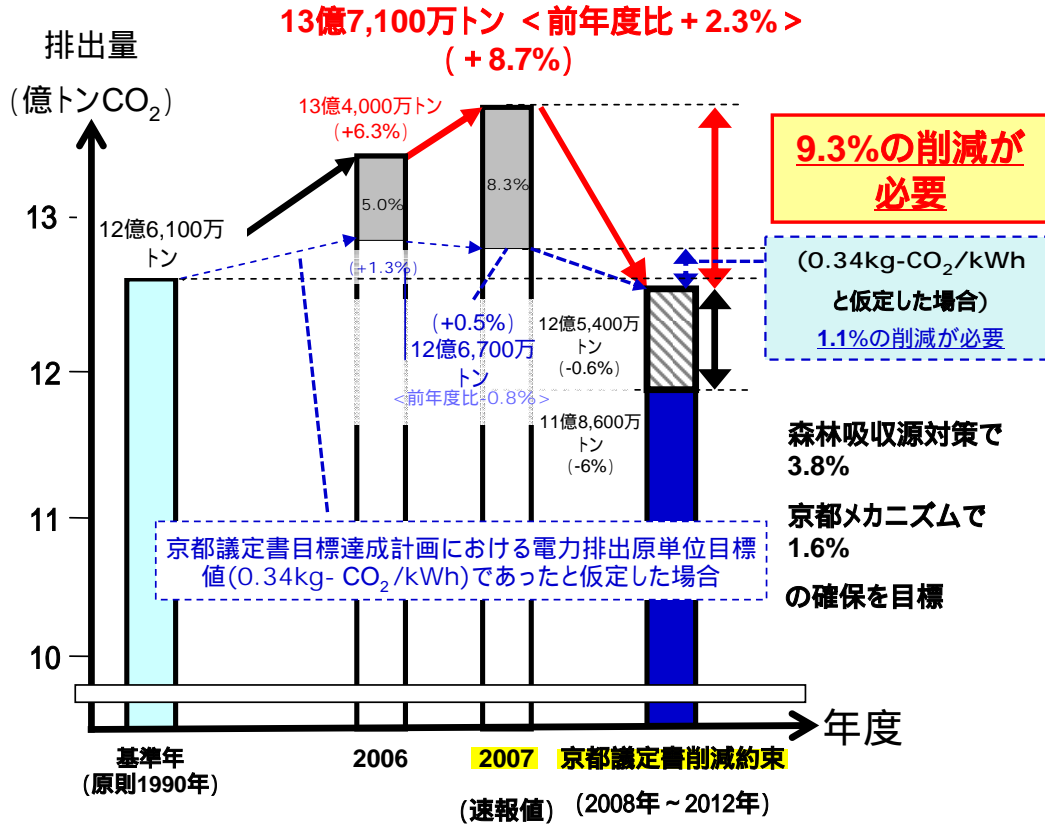


最近の環境政策の動向

国土交通省 総合政策局
環境政策課
平成20年11月

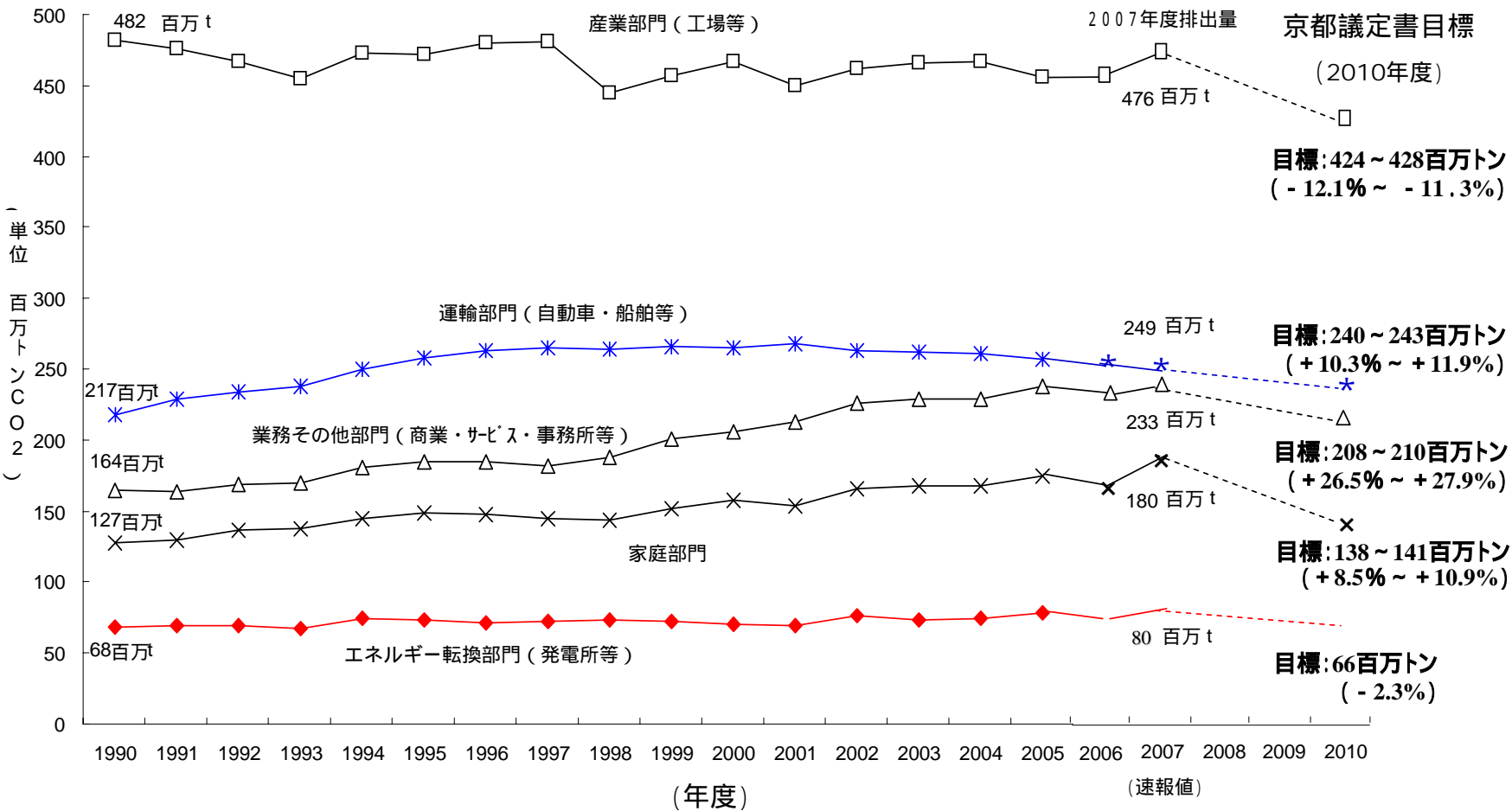
我が国における温室効果ガス排出量の現況



(二酸化炭素排出量: エネルギー・非エネルギー含む)

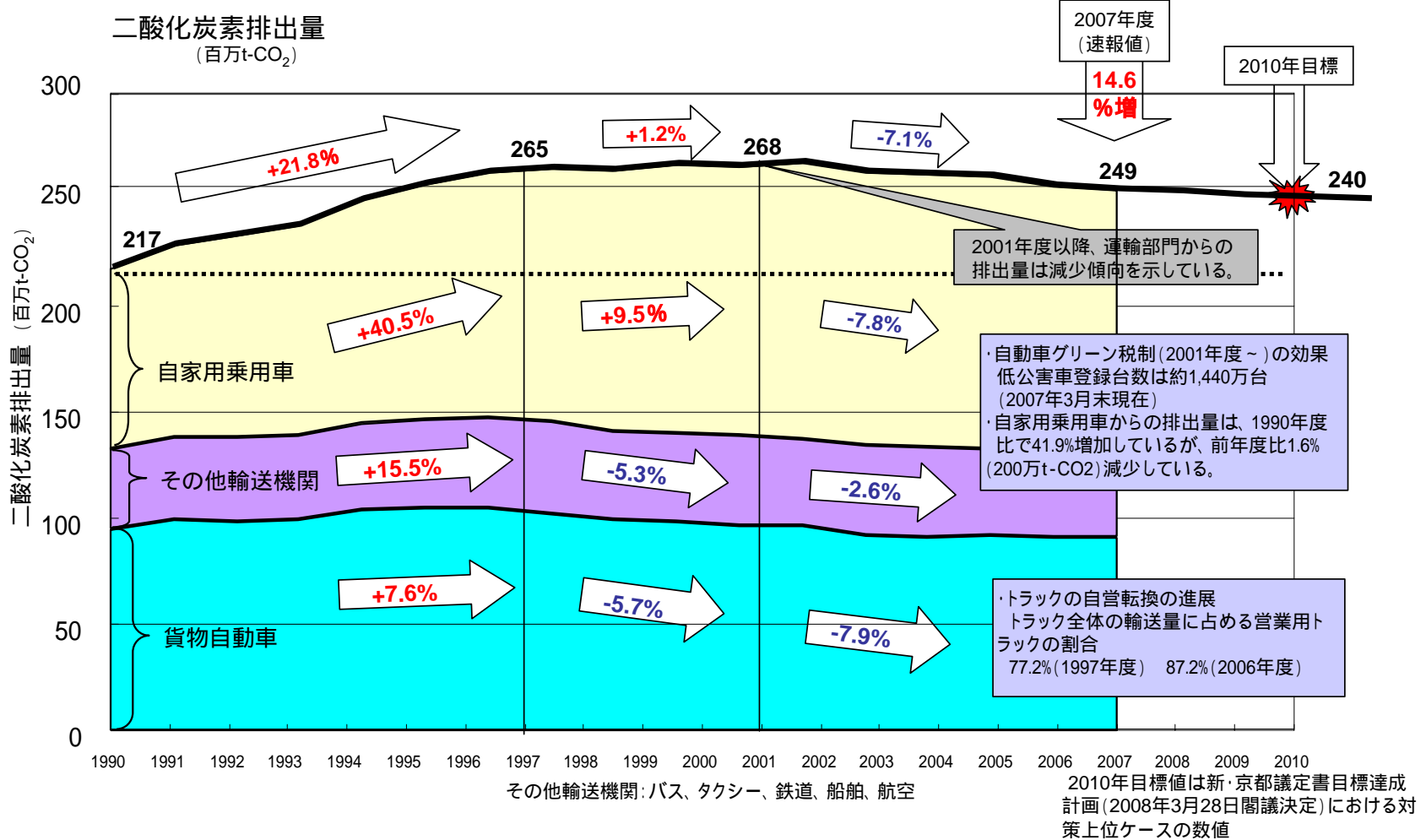
(温室効果ガス CO₂ 換算)

温室効果ガスの排出抑制の量に関する目標(エネルギー起源CO₂)



運輸部門におけるCO₂排出量

- 2001年度をピークに運輸部門からの排出量は減少傾向を示している。
- 貨物自動車は1996年度をピークにして減少、自家用乗用車は2001年度をピークに減少



排出量削減目標達成のための両輪

京都議定書目達計画 : 施策別

〔自動車単体対策、物流の効率化、
住宅・建築物の省エネ化等〕

自主行動計画 : 業界別

〔トラック協会、不動産協会、JR各社等〕

目標達成のための新しい取り組み

2008年10月試行開始

排出量取引の国内統合市場の試行的実施

(「京都議定書目標達成計画」国土交通部門施策スキーム)

運輸部門

(国土交通省以外の担当分野を一部含む)

- ・自動車の燃費改善(トップラナー基準)
- ・低公害車の普及促進(クリーンエネルギー自動車等)
- ・エコドライブの普及促進
- ・バイオマス燃料 等

- ・高速道路の多様で弾力的な料金施策
- ・自動車交通需要の調整
- ・ITSの推進
- ・路上工事の縮減
- ・ボトルネック踏切等の対策 等

環状道路等の幹線道路ネットワークの整備 等

「自動車単体対策」
「走行形態の環境配慮化」
＜約2,760～2,960万t＞

「交通流対策」
＜約550+ 万t＞

「道路整備」

従来から進めてきている施策であり、2010年のCO2排出量算定の前提

経済産業省・環境省分を含む

警察庁分を含む

自動車・道路交通対策

環境負荷の小さい交通体系の構築

「物流の効率化」
＜約1,750～1,860万t＞

「公共交通の利用促進等」
＜約270～380万t＞

- ・トラック輸送の効率化
- ・鉄道、海運へのモーダルシフト
- ・国際海上コンテナ貨物の陸上輸送距離削減 等

- ・鉄道等新線の整備
- ・既存鉄道・バスの利用促進
- ・通勤交通マネジメント 等

その他

「鉄道・航空のエネルギー消費効率の向上」
「テレワークの推進」
＜約280万t＞

総務省分を含む

家庭部門・業務その他部門

- ・住宅：約930万t 建築物：約2,870万t
- ・改正省エネ法による大規模な住宅・建築物に係る担保措置の強化、一定の中小規模の住宅・建築物も省エネ措置の届出義務の対象に追加等
- ・証券化ローンの枠組みの活用、住宅・建築物省CO2推進モデル事業等
- ・住宅の省エネ改修促進税制等
- ・評価・表示による消費者等への情報提供(CASBEE・住宅性能表示制度) 等

「住宅・建築物」
・断熱性能の向上
・空調設備等の効率化
＜約3,800万t＞

「下水道」
・新エネ、省エネ化
＜約90万t＞

- ・下水道における資源、エネルギーの有効利用
- ・下水道施設のエネルギー使用量の削減 等

産業部門

「建設施工」
・低燃費型建設機械の普及
＜約20万t＞

一酸化二窒素対策

「下水汚泥処理」
・高温燃焼(850℃)化
＜約130万t＞

温室効果ガス吸収源対策

「都市緑化等」
＜約74万t＞

(注) <数値> は2010年度の排出削減・吸収見込量。

本資料については数値目標を掲げた施策のみ掲載